【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2022年12月21日

【事業年度】 第31期(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】日本エンタープライズ株式会社【英訳名】Nihon Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 勝典

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

【電話番号】 (03)5774-5730

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 田中 勝 【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

【電話番号】 (03)5774-5730

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 田中 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年8月23日に提出いたしました第31期(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (3)監査の状況

会計監査の状況

c. 監査業務に係る補助者の構成

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

- 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
 - (3)【監査の状況】

会計監査の状況

c. 監査業務に係る補助者の構成

(訂正前)

公認会計士11名、その他14名

(訂正後)

公認会計士11名、その他12名